

グローバルIT統制の実現を目指し 利用ガイドラインの作成へ



株式会社ニチレイ

Case Study

大手冷凍食品や低温物流を傘下に持つ株式会社ニチレイでは、日本版SOX法に基づく内部統制の一環として、全世界の事業拠点を含むグローバルIT統制の実現に向けた取り組みを開始した。最初に着手した海外拠点におけるITインフラ事情の調査・把握に一役買ったのが、ユニアデックスのグローバルICTサポートサービス「国際ICT救助TAI®」だった。

日本版SOX法が施行され、株式上場企業には内部統制強化の取り組みが求められている。そうした内部統制強化の取り組みとして、ニチレイは全世界の事業拠点を含むグローバルIT統制の実現を目指すことにした。とりわけ海外拠点では、情報セキュリティ対策が甘く、事故が起きうる状況だったからだ。必要最低限のIT統制は必要だと考えたニチレイが最初に着手したのは、海外拠点のITインフラ事情の調査・把握だった。当初は独自で調査を開始したものの、自社だけでは難しいことから、ITベンダーが提供するサービスの活用へと方針を転換。ニチレイが作成したRFP (Request For Proposal=提案依頼書) に応えたのが、ユニアデックスが提供する「グローバルICTサポートサービス」だった。

> システムと特徴



株式会社ニチレイ

1942年に公布された水産統制令に基づき、海洋漁業に伴う水産物の販売、製氷・冷蔵業などの中央統制機関として水産会社を中心に18社が出資、設立した帝國水産統制株式会社が前身。1945年に水産統制令廃止を受けて日本冷蔵株式会社へと改組、1985年には現社名の株式会社ニチレイに商号変更する。2005年には持株会社体制に移行。冷凍食品事業、水産・畜産事業、低温物流事業を中心に、食を中心とした事業領域を幅広く展開。「おいしさ」と「新鮮」をネットワークする。“をブランドステートメントとし、品質にこだわった新鮮で健康的な商品やサービスを提供している。

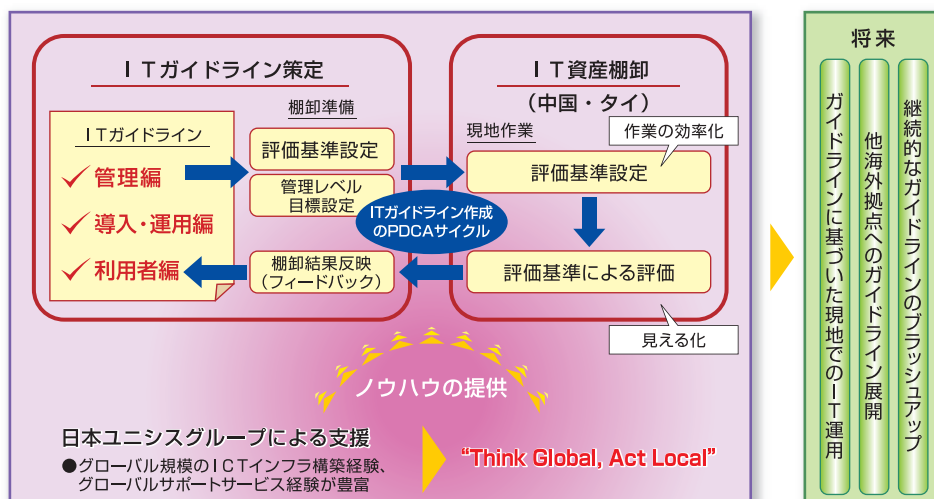
代表取締役社長 村井 利彰 氏
本社所在地：〒104-8402
東京都中央区築地6-19-20
ニチレイ東銀座ビル
電話：03-3248-2101(代表)

<http://www.nichirei.co.jp/>

グローバルIT統制を実現するために、ニチレイが課題として挙げたのは、情報セキュリティの安全性強化、および日本版SOX法を始めとするコンプライアンスへの対応である。課題を解決するには、日本国内の事業拠点はもとより、海外の事業拠点の実情を把握する必要がある。取り掛かりとして着手すべきは、情報収集を行うことだった。

当初は、ニチレイが独自で調査を始めようとしたが、これまでノウハウがないだけに難しい作業だった。そこでニチレイでは、RFPを作成、同社と取引関係にあるITベンダー数社に協力を依頼した。RFPの内容は、海外拠点の実態調査とITガイドラインの作成を行うこと。海外拠点の実態を国内拠点と同等レベルで把握し、それをベースにITガイドラインを作成して、海外拠点のIT部門担当者の業務負荷を軽減しようというのが狙いだ。

各社から寄せられたRFPに対する提案を検討した結果、ニチレイが選択したのは、日本ユニシスグループとの協業だった。日本ユニシスグループの提案は、ユニアデックスが提供する「グローバルICTサポートサービス」を利用し、ネットマークスが展開する海外事業拠点が全面的に支援するというもの。このサービスにより、海外拠点のIT資産棚卸を行い、ITガイドラインが作成された。



> 導入前の課題

海外拠点のITインフラ管理は現地任せ

ニチレイグループは、全世界20以上の海外拠点があるが、そのITインフラ管理は基本的に現地任せで「本社では、ほとんどコントロールできていない状況」(株式会社ニチレイ 経営企画部 副部長 情報企画担当 渡辺 和光氏)だった。つまり各拠点が独自に違うシステムを導入し、本社がIT投資額や経費を把握できないという状況だった。ITスタッフも拠点ごとに異なり、専任の担当者が存在せず兼任者が管理している拠点では、本来の業務が多忙のためにITインフラ管理に手が回らないこともあった。

情報セキュリティ対策が不十分

海外各拠点はいずれも、ITインフラが急速に普及しているにもかかわらず、情報セキュリティ対策はまったく追いついていない状況であった。重要な管理項目も不十分であり、早急に対策に取り組む必要があった。万一の事故発生時には、日本を含むニチレイグループ全体に影響が及ぶことも懸念された。実際に従業員が通信機器のセキュリティ設定を誤り、情報漏えい事故になりかねない拠点があり、このままの状態を放置しておく、内部統制への対応に問題があると指摘を受けかねない状況だった。

グループ全体のITレベル底上げが必要

「アジアは違法なソフトコピーの使用が多いと聞いていたが、実際に調査をして各拠点に不正らしき利用が判明し驚いた」(同社経営企画部 マネジャー 情報企画担当 伊東 宏泰氏)という状況は、迅速に改善しなければならない。しかし、各拠点には、各国の法令や専任のITスタッフが不在など異なる事情があるため、日本のニチレイ本社が一元的に統制することは難しい。そこで、グループ全体で統制すべき部分と、各拠点の自主性に委ねる部分を適切に切り分け、全体としてITレベルの底上げを図る必要があった。

> 導入後の効果

実績に加え現地での支援体制が鍵に

RFPに対し各ベンダーから提案を受け、評価シートで比較検討した。ニチレイのしたいことの理解度合、的確な提案でかつ実現可能性、経験や知識の盛り込み、体制の問題点、コストの適正さ、で採点した。結果、グローバル規模のITインフラ構築やグローバルサポートサービスの経験豊富さ、IT資産棚卸の情報収集ツールが優れている、現地で関連会社ネットワークの拠点が支援する、などの点を評価し、ユニアデックスの「グローバルICTサポートサービス 国際ICT救助TAI」を採用した。

経営陣がグローバルIT統制の必要性を理解

「国際ICT救助TAI」を利用したIT資産棚卸は、IT統制に至急取り組む必要がある中国とタイから着手した。ツールでITインフラを「見える化」し、それをニチレイがユニアデックスのノウハウを取り入れて作成した評価基準に照らし合わせ、ITガイドライン策定に役立てるという流れで作業が進められた。その効果について、渡辺氏は「海外拠点の事情を経営陣に報告し、セキュリティ事故の危険性が高いという状況を認識してもらい、グローバルIT統制の必要性について理解してもらえたのが最も大きい」と話す。

ITガイドライン策定で現地のスキルアップも

現在は、IT資産棚卸結果を反映した実現性のあるITガイドライン策定中である。それは各国の事情に合わせ少しずつ異なり、ITスタッフ向けの「管理者編」「導入・運用編」、エンドユーザー向けの「利用者編」からなる。英語と中国語などの現地語訳も行う予定だ。伊東氏は「ガイドラインの効果はこれから出てくると考えている。とくに現地スタッフには、自分たちがキャリアアップしていくためには標準化された内容に沿うことが大切で、それが会社にも従業員のためにもなることが分かってもらえると思う」と語る。

> お客様の評価

現地スタッフとのコミュニケーションの重要性を学ぶ

ニチレイとユニアデックスは、中国とタイの拠点のIT資産棚卸を実施するにあたり、入念な打ち合わせを行った。とりわけ重要性を認識したのが、事前準備と現地スタッフとのコミュニケーションだった。「ニチレイ本社のIT専門家が急に現地に入り調査すると、各拠点では監査だと警戒し、現地スタッフの協力が得られないおそれがあるとアドバイスを受けた。そこで事前に駐在経験のあるニチレイ社員から情報を入手し、それをユニアデックスとシェアしながら作業を進めた」(伊東氏)「海外拠点に着いた日には、まず懇親会を開いて現地スタッフとコミュニケーションを図った。情報収集ツールを使ってデータを収集する際には30分~1時間程度は業務が止まってしまうので、現地スタッフにはそれに合わせた業務で協力が得られた。こうしたノウハウをもって効率的に作業が行えた」(渡辺氏)



経営企画部 副部長
情報企画担当
渡辺 和光 氏

中国・タイに続いて他の海外拠点でのサービス利用を検討

ユニアデックスのノウハウが盛り込まれたITガイドラインだが、ニチレイ独自の基本的考えも示されている。① 安全確保義務 — すべての利用者の情報資産について盗難や改ざんの危険を未然防止する責任。② 貸与機器使用 — 会社の貸与機器を使用し、個人所有機器使用を禁止。③ 私的利用禁止 — システムは業務と会社承認目的のみの使用とする。「何を判断基準にするかが難しいので、困ったらこれらの視点で立ち返って、ということ載せる必要があると考えた」(渡辺氏)これは、ITガイドライン策定にあたり大いに参考になる。ニチレイでは、中国・タイの拠点へのITガイドライン適用後、その経験を他海外拠点へ広げていく。その時には、「国際ICT救助TAI」を、中国・タイと同様に活用したいとしている。



経営企画部
マネジャー 情報企画担当
伊東 宏泰 氏

ユニアデックス株式会社

〒135-8560 東京都江東区豊洲1-1-1 TEL.03-5546-4977

※記載の会社名、製品名は、各社の商標または登録商標です。 ※自治体・企業・人物名は、取材制作時点のものです。

<http://www.uniadex.co.jp/>

010901509-2 ZD1002(500)